

令和5年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	かさい じゅん	
氏名	葛西 純	
所属・役職	株式会社フォルテ代表取締役 青森県情報化アドバイザー	
活動拠点	<p>東北地方（青森県）を中心に活動中。 特に最近は、東北・北海道の広域エリアで、地域情報化に携わってきた。</p>	
略歴	<p>1983年4月 東日本電信電話公社 入社 2011年3月 有限会社 forte 取締役社長 就任 2012年6月 総務省地域情報化アドバイザー・ICT 地域マネージャー委嘱 2014年4月 青森市地域温暖化対策地域協議会 委員委嘱 2014年4月 弘前市弘前型スマートシティ懇談会 委員委嘱 2016年1月 株式会社フォルテ代表取締役社長 就任 2016年3月 国立大学法人弘前大学 非常勤講師 委嘱 2016年6月 とうほく自動車産業集積連携会議 常任幹事 2018年5月 青森県自動車関連産業振興協議会 副会長 2018年5月 あおもり ICT 利活用推進プラン検討委員会 副委員長</p>	
地域情報化の 専門分野・技術	<p>専門分野は、地方都市における IoT 技術を活用した地域活性化・観光促進。 専門技術は、IoT 通信技術、センサーネットワーク技術、高精度位置測位技術、音声認識技術、画像認識技術、ビッグデータ・AI 解析 等。</p>	
専門分野	<p>オープンデータ AI 活用 シェアリングエコノミー 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ（Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク） デジタルデバインド対策 5G 防災 医療・介護・健康 農林水産業 地域ビジネス 観光 スマートシティ ICT 活用広報</p>	
自治体向けメッセージ	<p>地方都市は豊かな資源がある一方で、人口密度が薄くエリアが広大なため、二次交通のコストの高さと利便性の悪さが課題です。また、内閣府の今年の調査によれば、日本の人口が2008年をピークに減少する一方で、東京圏以外の地方の若者人口が過去15年間で3割も減少しており、地方消滅の危機が提唱されています。各地方では、「Iターン」「Uターン」「Jターン」施策や移住施策等にご尽力されていることと推察します。この現状に対して、私が注目するのは、安心安全・歴史・文化・食・自然の体験を求めて世界中から遠路はるばる来日し、ゴールデンルートでなく地方へ訪問するインバウンド観光客です。ここに、地方の課題解決のチャンスがあると思います。今後も、新たな価値観を持って地域課題解決に臨み、その土地ならではの地方創生に向けてご支援できればと思います。</p>	

	<p>専門技術は、IoT 通信技術、センサーネットワーク技術、高精度位置測位技術、音声認識技術、画像認識技術、ビッグデータ・AI 解析 等。</p>
関連サイト	<p>http://www.forte-inc.jp https://www.facebook.com/jun.key9</p>
これまでの経験業務・研究活動	<p>IoT 製品の先駆けとして、自転車×インターネットをテーマとしたナビガイド端末「ナビチャリ」をリリースしました。以降は、リアルタイムでの位置情報測位に特化した IoT 端末開発「FB シリーズ」、移動中に安全に音声情報を取得できる骨伝導ヘッドセット「VOICE-rable シリーズ」を研究開発しました。</p> <p>ナビチャリ及び VOICE-rable シリーズは、自治体や観光事業者が抱える「コンテンツ化した観光ガイド情報の発信」等のニーズに対応できます。この製品を通じて地域情報の積極的な発信を促し、地方都市の 6 次産業化、地域内の資金循環及び地域外からの資金流入増加に貢献します。</p> <p>FB シリーズは、移動体の管理等に役立つ mono 端末と高齢者や作業員の状況把握等に役立つ hito 端末があります。両製品は、位置情報をリアルタイムでサーバーに蓄積できるため、地方都市が抱える「二次交通の運行状況把握・ルート最適化による利便性向上・経費削減」「独居老人の緊急時早期対応」等のニーズに対応できます。これらの製品を通じて地域情報の地域内・地域間共有化を図り、あらゆる世代がより快適に生活できる街づくりに貢献します。</p>
地域情報化に関する実績	<p>■情報発信システム・地域ポータルサイト 2008 年 青森市地域 ICT 利活用モデル構築事業 2009 年 青森県ユビキタス情報提供モデルシステム展開・整備活用事業 八戸地域 ICT 利活用モデル構築事業 2018 年 あおもり ICT 利活用推進プラン検討委員会 2018 年 青函活性化ファンドプロジェクト （地域密着型シェアリングエコノミー基盤、多言語課題解決基盤の構築）</p> <p>■移動体通信システム 2011 年 国立大学法人岩手大学と共同研究 地方独立行政法人青森県産業技術センターと共同研究 2012 年 第 9 回リエゾン-I 研究開発事業化育成資金 JST 復興促進プログラム（マッチング促進）可能性試験事業 2017 年 準天頂衛星みちびき、LPWA 等新技術を活用した IOT 端末の研究開発</p> <p>■ICT を活用した二次交通 2012 年 弘前市スマートシティ PR 共同研究事業 2017 年 鳥取県観光モビリティ研究会 参画 2017 年 鳥取県のジオコムス実証実験プロジェクト 参画 http://db.pref.tottori.jp/pressrelease.nsf/0/EBBEA6BCD87FBE76492581860004811F?OpenDocument 2018 年 青函活性化プロジェクト（Smart Access Vehicle による二次交通課題解決） 2018 年 サイクルツーリズム促進プロジェクト。大会運営支援システムの研究開発</p>